

衆議院科学技術・イノベーション推進特別委員会ニュース

【第198回国会】令和元年6月4日（火）、第4回の委員会が開かれました。

1 理事の補欠選任

- ・理事の補欠選任を行いました。

理事 青山大人君（国民）（理事吉良州司君去る5月20日委員辞任につきその補欠）

2 科学技術、イノベーション推進の総合的な対策に関する件

- ・科学技術、イノベーション推進の総合的な対策に関する実情調査のため、京都府において視察を行った委員を代表して、古本委員長から報告を聴取しました。
- ・平井国務大臣（科学技術政策、宇宙政策、知的財産戦略及び情報通信技術（IT）政策担当）及び政府参考人に対し質疑を行いました。

（質疑者）尾身朝子君（自民）、古屋範子君（公明）、中谷一馬君（立憲）、櫻井周君（立憲）、阿久津幸彦君（立憲）、浅野哲君（国民）、青山大人君（国民）、畑野君枝君（共産）、森夏枝君（維新）、重徳和彦君（社保）

（質疑者及び主な質疑事項）

尾身朝子君（自民）

- （1） 生命科学分野を科学技術政策全体の中でどのように位置付けて推進するかについて平井国務大臣の見解
- （2） 幅広いイノベーションを創出する先端計測機器開発に関する文部科学省の取組状況
- （3） 研究者が研究に専念できる環境を醸成し、研究成果の早期実用化につなげる体制を整備する必要性
- （4） 政府における新興融合分野の研究開発の取組及び同分野の掘り起こしを戦略的に行う取組についての内閣府及び文部科学省の見解
- （5） 第5期科学技術基本計画に示された政府研究開発投資目標である対GDP比1%（26兆円）の達成に向けた平井国務大臣の決意

古屋範子君（公明）

- （1） 科学研究費助成事業（科研費）の配分方法の見直し等、若手研究者の安定した研究継続のための環境整備の方策
- （2） 「研究力向上改革2019」における若手研究者の研究環境改善策の内容と実効性
- （3） ゲノム医療
 - ア 全国どこでもがんゲノム医療を受けられる体制整備の必要性
 - イ 遺伝情報に基づく差別を防止する取組の必要性
 - ウ 全ゲノム解析の研究への財政支援及び体制整備の必要性
 - エ ゲノム編集技術の急速な進展を見据えた罰則を含めた法規制の必要性
 - オ 治療以外の目的での生殖補助医療を禁止すべきとの考えに対する内閣府の見解
 - カ ゲノム医療や出生前診断等におけるカウンセリング体制整備の必要性
 - キ ゲノム医療の推進に対する平井国務大臣の見解

中谷一馬君（立憲）

- （1） 民間企業経営者の姿勢が我が国のイノベーションやクリエイションの発展の阻害要因となっている懸念についての平井国務大臣の見解

- (2) 次世代の人材育成、科学技術開発等の積極的な政府研究開発投資の必要性
- (3) 世界に伍するスタートアップエコシステム拠点形成に向けたスタートアップ企業への効果的な支援の必要性
- (4) 技術革新の進展に対応した成長戦略、適切な富の分配、労働環境の整備等について、政府が企業経営者や労働者に対して意識改革を適切に促す必要性

櫻井周君（立憲）

- (1) 研究者の任期が短いため壮大な研究に取り組みにくいという意見についての平井国務大臣の見解
- (2) 先端技術の研究開発に対する製薬企業の経営者の意識についての平井国務大臣の見解
- (3) 公的研究費の配分の在り方についての平井国務大臣の見解

阿久津幸彦君（立憲）

- (1) 基礎研究を支える力の弱体化に係る令和元年版科学技術白書の分析と必要な施策
- (2) 研究力強化に向けた今後の政府の取組
- (3) ノーベル賞受賞者だけを構成員とする提言機関を設置する必要性
- (4) 女性研究者に係る環境整備や具体的支援に政府として取り組む必要性

浅野哲君（国民）

- (1) 科学研究費助成事業（科研費）の配分
 - ア 配分に関する基本的な方針の内容及び分野別の採択方針の有無
 - イ 分野別の採択方針を周知するなど改善を行う必要性
- (2) 産学連携の高度化
 - ア クロスアポイントメント制度の運用状況
 - イ 大学と企業の共同研究の間接経費を大学側が多く負担していることへの対応策
- (3) AI（人工知能）人材
 - ア 我が国において今後求められる人材像
 - イ 人材育成に係る課題及び方針

青山大人君（国民）

- (1) 宇宙政策
 - ア 月探査に関する米国との今後の協力の在り方
 - イ 準天頂衛星システム「みちびき」の更なる利活用に向けた平井国務大臣の見解
 - ウ 宇宙ベンチャーの支援のための方策
- (2) ドローンの有効活用
 - ア 災害時における利用に係るガイドラインを策定する必要性
 - イ 機体異常時の落下対策としてパラシュートを展開するための火薬利用を認めるなどドローンに係る規制緩和を行う必要性

畑野君枝君（共産）

- (1) 基礎研究の重要性についての平井国務大臣の見解
- (2) 理研イノベーション事業法人

- ア 内部TLO (Technology Licensing Organization : 技術移転機関) と外部TLOの特徴
 - イ 同法人が有することとなるTLO機能についての理化学研究所の説明内容
 - ウ 理化学研究所が保有する知的財産権の取扱いに関する説明資料の正確性
 - エ 同法人の設立に関する職員の労働条件等の不安に対する文部科学省の対応状況
- (3) 産学連携における間接経費について、海外に比べ企業側の負担が少ないとの大学側の懸念に対する平井国務大臣の見解
- (4) 第44回総合科学技術・イノベーション会議において平井国務大臣が説明した「研究力強化に向けた基本的考え方の転換」の意味

森夏枝君 (維新)

- (1) 自動運転システム
- ア 実現に向けた具体的なプロセス
 - イ 実証実験、社会実装が安全かつ迅速に行われるための環境整備についての支援策
- (2) AI人材育成
- ア AI人材育成の工程
 - イ 大学や高等専門学校における初級レベルのカリキュラム作成などAIに関する教育の方策
- (3) 複合領域における人材育成についての政府の方針
- (4) 産学連携の成功事例
- (5) 科学研究費助成事業 (科研費) の配分状況及び今後の見直しの有無

重徳和彦君 (社保)

- (1) 「ポストドクター等1万人支援計画」の評価
- (2) 文部科学省が取りまとめた「研究力向上改革2019」の内容
- (3) 研究者の採用・選考の方法を改善する必要性
- (4) 外国人研究者の家族などの生活環境整備への取組